

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	371005	事務事業名	合併処理浄化槽整備推進事業費			
担当部・課名	環境生活部 環境政策課	評価者(課長)	橋本 哲雄	評価責任者(部長)	野崎 俊明	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	600506	分野	6都市基盤	事業の分類	(施設等整備事業)
	基本施策	5水道の安定供給と下水道の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(6)汚水処理施設の整備			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	合併処理浄化槽の設置者や、その浄化槽を適正に維持管理している者。	事業の目的(意図)	合併処理浄化槽の設置や維持管理へ補助することで、水環境の保全を図る。
事業の内容(手段)	・下水道事業計画区域外・集落排水処理施設区域外に設置した合併処理浄化槽への設置補助。(5人槽44.4万円、7人槽、48.6万円、10人槽57.6万円) ・下水道事業計画区域外および下水道事業計画区域内での未供用区域、農業・漁業集落排水の処理区域外での合併浄化槽を適正管理している場合に補助。(1基当たり1万円)		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	合併浄化槽設置率	H25アンケート時の設置希望件数に対するH25からの設置累積数	基	目標値	700	700	700
			実績値	237	253		
			達成度(%)	33.9%	36.1%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	165,730	25,530	43,672	44,501
うち一財		千円	131,070	25,530	29,052	34,441	34,441
(決算額)	直接事業費	千円	105,817	16,936		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	85,429	16,936			
	正職員人件費	千円	3,919	3,332			
	人工数	人	0.53	0.45	0.45		
	支出コスト	千円	決) 109,736	決) 20,268			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	H22～H26年度において設置補助の上乗せを実施し、概ね希望者の設置はできたと考えている。ただし、下水道事業計画区域から外れた地域は、上乗せ補助を継続している。また、適正管理補助については、H28年度から未供用区域について対象を拡大した。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 家族の減少や経費の面から、設置をしないという意思を持つ人が増えている。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由 H25年のアンケート時では、700世帯の内訳は240世帯が設置希望、460世帯が検討中となっている。よって、設置希望の世帯はおおむね設置済みだが、検討中であった世帯が、家族の減少や経費の面から、設置困難な状況であると考えらえる。
	事務事業の方向性	まずは、上乗せ補助のある地域については、個別に設置を勧めることと、適正管理補助については、拡大した対象者の遺漏がないよう事務を進める。	評価責任者コメント	5年間の上乗せ補助による河川等の水質改善等の効果を検証するとともに、し尿汲み取りを含め総合的に今後の浄化槽制度を見直すこと。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
熊毛地区で新たに下水道計画区域から外れる地区(白石・勝間)への上乗せ補助として、18基分を計上。また、鹿野地区で上乗せ対象となっているが、未申請世帯があるため、7基分を計上。引き続き、浄化槽による水洗化を推進していく。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	合併処理浄化槽設置費補助金	公共下水道事業計画区域外の公衆衛生の向上及び水質保全	・合併処理浄化槽の人槽と種類別に設置費の一部を補助	7,527		0.20	0.40
				否			
②	浄化槽適正管理推進補助金	公共用水域の水質保全及び公衆衛生の向上	・合併処理浄化槽を適正管理している者へ経費の一部を補助	9,409		0.25	1.20
				否			
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	371008	事務事業名	浄化槽関連事務事業費			
担当部・課名	環境生活部 環境政策課	評価者 (課長)	橋本 哲雄	評価責任者 (部長)	野崎 俊明	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	600506	分野	6都市基盤	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	5水道の安定供給と下水道の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(6)汚水処理施設の整備			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	浄化槽法における権限移譲された県の事務。	事業の目的 (意図)	山口県の事務処理の特例に関する条例により、H27年度から浄化槽事務の権限移譲を受け、当該事務を実施する。
事業の内容 (手段)	・浄化槽設置に関する届出受理、勧告、変更命令 ・浄化槽使用開始報告の受理 ・浄化槽水質検査・定期検査の受理 ・浄化槽保守点検、清掃における助言・指導・勧告・改善命令 等		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	合併浄化槽・単独浄化槽の法定点検受検率	合併浄化槽・単独浄化槽の法定点検を受検した率	%	目標値	100%	100%	100%
			実績値	70.1%	73.9%		
			達成度(%)	70.1%	73.9%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円		3,882	1,894	1,870
うち一財		千円		0	0	0	0
(決算額)	直接事業費	千円		3,601		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円		0			
	正職員人件費	千円	0	3,703			
	人工数	人		0.50	0.50		
	支出コスト	千円	決) 0	決) 7,304			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	H27年度に、浄化槽関連の事務を県から権限移譲を受けた。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)		法定点検についての受検率については県平均(47.1%)と比較すれば良好であるが、更にもっと上げるための方策を模索する必要がある。
	事務事業の方向性	適正管理補助の制度を周知するなどして、受検率向上を目指す。		評価責任者コメント	H27年度、県から権限移譲を受けたが、受検の必要性についての周知期間が短かったため。  継続して法定点検受検率の向上に取り組むこと。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など) 新規浄化槽設置者への講習会開催時に法定検査の必要性を伝えるとともに、広報等で周知を図っていく。	備考
--	----

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	浄化槽設置届等受付事務等	浄化槽の適正管理の推進	・浄化槽設置届出等受付事務	1,441		0.20	0.40
				否			
②	水質検査に係る指導・助言等	浄化槽の適正管理の推進	・水質検査についての指導、助言	1,080		0.15	
				否			
③	講習会の開催	浄化槽の適正管理の推進	・新規の浄化槽設置者を対象に浄化槽の適正な維持管理について講習会を開催	1,080		0.15	
				否			
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	411011	事務事業名	環境基本計画推進事業費			
担当部・課名	環境生活部 環境政策課	評価者 (課長)	橋本 哲雄	評価責任者 (部長)	野崎 俊明	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	800301	分野	8環境共生	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3環境保全の推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)自然環境の保全と再生			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	周南市の環境	事業の目的 (意図)	環境基本計画等で具体的な目標や施策を明示することにより、環境配慮行動へつなげていく。
事業の内容 (手段)	・周南市環境基本計画の策定および進捗状況の把握。(計画期間H27～36年度) ・エコ・オフィス実践プラン(第3期)の実施および進捗状況の把握。(計画期間H27～31年度)		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	周南市役所の温室効果ガス排出量率	市役所の温室効果ガス排出量をH31年度までにH25年度比10%削減。(公用車使用含む)	t-CO2	目標値	36,340	36,340	36,340
			実績値	41,955	38,449		
			達成度(%)	86.6%	94.5%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	4,712	822	205	230
うち一財		千円	4,712	822	205	230	230
(決算額)	直接事業費	千円	2,826	252		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	2,826	252			
	正職員人件費	千円	23,146	7,775			
	人工数	人	3.13	1.05	1.05		
	支出コスト	千円	決) 25,972	決) 8,027			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	市役所における二酸化炭素排出量は、年々多くなっている。	課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 二酸化炭素排出量は、中国電力の「排出係数」に大きく左右される。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由 二酸化炭素排出量は増加しているが、原油換算では使用量は減少している。
	事務事業の方向性	全庁的に省エネを呼びかける。 また、庁舎建て替えにより、省エネ設備への更新は困難であるが、エコカーへの切り替え等に努める。	評価責任者コメント	エコ・オフィス実践プランについて、PDCAを実施し目標達成を目指すこと。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
エコ・オフィス実践プランに関して、引き続き温暖化防止のためのプランの重要性を周知し、目標達成を目指す。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	周南市環境基本計画推進委員会	環境基本計画に基づく施策の推進	・環境基本計画推進委員会の開催、運営	17	0.07		
				否			
②	環境管理庁内推進委員会	環境保全の推進に関する庁内の連絡及び調整	・環境基本計画、エコ・オフィス実践プラン等に関する庁内の連絡調整	17	0.07		
				否			
③	環境報告書の作成	周南市の環境の状況及び環境の保全等に関する施策の実施状況を公表	・データ収集・評価 ・環境報告書・資料集の作成、公表	36	0.15		
				可			
④	エコ・オフィス実践プラン運営	地方公共団体としての地球温暖化防止計画の策定	エコ・オフィス実践プランの実践	24	0.10		
				否			
⑤	エコ・オフィス実践プラン報告書作成	温対法第20条の3第10項の規定により公表	・データ集計・評価 ・報告書の作成、公表	24	0.10		
				可			
⑥	水生生物ガイドブック制作事業	身近な水環境を考えるきっかけとし水質保全意識を醸成	・委員の選定ができず、ガイドブック作成未実施	36	0.15		
				可			

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
⑦	省エネ法に関すること	周南市のエネルギー使用量の削減 (過去5年間で1%削減)	・周南市としてエネルギーの使用量を国へ報告 (削減実績集計中)	72		0.30	
				否			
⑧	市域CO2排出量算出	市域の二酸化炭素排出量を産業・業務・家庭・運輸別に把握し、対策を検討	・データ収集、集計	26		0.11	
				否			

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	416005	事務事業名	地球温暖化を防ぐまちづくり事業費			
担当部・課名	環境生活部 環境政策課	評価者(課長)	橋本 哲雄	評価責任者(部長)	野崎 俊明	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	800102	分野	8環境共生	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	1新エネルギーの活用と低炭素社会の実現			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)低炭素社会の構築			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市民及び事業者	事業の目的(意図)	温暖化防止や省エネに対する意識の高揚を図る。
事業の内容(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・しゅうなんエコポイント制度の実施</li> <li>・みどりのカーテンのびのび大作戦の実施</li> <li>・「周南市温暖化対策地域協議会」の運営(キッズエコチャレンジの実施)</li> <li>・ノーマイカーデーの実施</li> </ul>		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	キッズ・エコチャレンジ参加率	実参加者/目標参加者	%	目標値	300	300	300
			実績値	247	274		
			達成度(%)	82.3%	91.3%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	1,366	1,564	6,081	5,782
うち一財		千円	1,296	1,367	5,644	5,482	5,482
(決算額)	直接事業費	千円	901	1,059		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	704	862			
	正職員人件費	千円	4,437	9,182			
	人工数	人	0.60	1.24	1.24		
	支出コスト	千円	決) 5,338	決) 10,241			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	地球規模で温暖化が進み、その対策として省エネルギー、再生可能エネルギーなど、より一層重要な取り組みとして社会的に取り入れられている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 市民に対し、いかに事業の周知を図るかが大きな課題である。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	イベントや啓発等、各事業の内容の見直しを検討をする。	評価責任者コメント	市民へ事業の周知を図り、参加者の増加に努めること。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
しゅうなんエコチャレンジについて、事業を見直し、参加しやすいものとした。広報等を通じて、市民に周知していく。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	環境フェスタin周南開催事業	環境に対する意識の高揚(来場予定数6,000人)	・実行委員会設置 ・エコクイズ、エコ工作、実験等(来場者数 1,100人)	299 否	0.35		
②	しゅうなんエコチャレンジ事業	温暖化防止や省エネに対する意識の高揚	・市民のエコ活動をポイント化しポイント獲得上位者を表彰(参加者数 21人)	128 否	0.15		
③	みどりのカーテン事業	温暖化防止や省エネに対する意識の高揚(目標延長 500m)	・みどりのカーテンの設置(実績延長542.95m)	128 否	0.15		
④	市内一斉ノーマイカーデー事業	温暖化防止や省エネに対する意識の高揚	・ノーマイカーデー参加登録、登録証交付(参加者数 7,567人)	214 否	0.25		
⑤	温暖化対策地域協議会交付金	温暖化防止・省エネ意識高揚(キッズ・エコチャレンジ参加者目標:300名)	・協議会が実施する事業の実施(参加者実績 274名)	51 否	0.06		
⑥	温暖化対策に関すること	県の地球温暖化防止のための事業の周知・実践	・ライトダウン運動の協力等 ・県事業の周知	85 否	0.10		

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
⑦	省エネ・再エネ・新エネに関すること	地球温暖化防止及び資源の有効活用に資する取組の検討	・省エネ・再エネ・新エネに係る取組の検討、調査回答	85		0.10	
				否			
⑧	「エコすごろく」等を活用した環境学習事業	地球温暖化防止をゲーム感覚で学習	しゅうなん出前トークやイベントなどを通じて、「エコすごろく」を実施(実施実績 110人)	26		0.03	
				否			
⑨	太陽光発電実績報告書集計業務	再生可能エネルギーである太陽光発電の利活用促進	家庭用太陽光発電システムの設置に対する補助金を交付した世帯の実績集計	43		0.05	
				否			

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	416091	事務事業名	地域住民生活等緊急支援助交付金事業費(エネファーム設置費補助事業)(繰越明許費)			
担当部・課名	環境生活部 環境政策課	評価者(課長)	橋本 哲雄	評価責任者(部長)	野崎 俊明	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	800102	分野	8環境共生	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	1新エネルギーの活用と低炭素社会の実現			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)低炭素社会の構築			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	家庭用燃料電池(エネファーム)設置者	事業の目的(意図)	ガス発電によるエネルギーミックス効果およびエネルギー効率の良さから、エネファームの設置を図る。
事業の内容(手段)	個人のエネファームの設置者へ補助する。(補助金額100,000円/基)		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	エネファーム設置率	補助による設置目標基数	%	目標値		100	
			実績値		57		
			達成度(%)		57.0%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円		10,031		
うち一財		千円		10,031			
(決算額)	直接事業費	千円		5,717		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円		5,717			
	正職員人件費	千円	0	1,851			
	人工数	人		0.25			
	支出コスト	千円	決) 0	決) 7,568			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	H27年度から補助を開始した。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 設置費用が高額のためか、初年度は57件にとどまっている。他県では、低周波音による被害の訴えが出ている。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	設置希望を100基と見積もったが、機器自体が高額ということもあり、実際の希望者が少なかったため。
	事務事業の方向性	H28年度から、「地球温暖化を防ぐまちづくり事業」へ移行し、エネファームの設置を図っていく。	評価責任者コメント	H27年度からの制度であることから、設置の成果と問題点を踏まえ今後の補助へ活かすこと。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
申請者数の動向から、50基を見積り、地球温暖化を防ぐまちづくり事業へ計上	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	家庭用燃料電池設置費補助金	エネルギーミックスの推進	・家庭用エネファーム設置者への補助	5,717		0.25	
				否			
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	013035	事務事業名	公害対策一般事務費			
担当部・課名	環境生活部 環境政策課	評価者(課長)	橋本 哲雄	評価責任者(部長)	野崎 俊明	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	800301	分野	8環境共生	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3環境保全の推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)自然環境の保全と再生			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市における大気、水質、騒音、振動、悪臭などの生活環境	事業の目的(意図)	公害の発生原因への措置、指導、注意等や、公害の未然防止策を講ずることにより、生活環境の保全を図る。
事業の内容(手段)	・環境保全協定及び細目協定の締結及び見直しを行う。 ・協定締結事業所のプラント新增設等に対し、技術調査会や環境審議会において、環境保全対策を審査する。 ・細目協定で取り交わしている項目についての自主監視測定値を報告してもらい、遵守状況を把握する。 ・環境苦情に対する対応・処理を行う。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	協定値遵守状況	全事業所の大気、水質等の報告項目数に対する遵守件数	%	目標値	168	168	168
			実績値	168	168		
			達成度(%)	100.0%	100.0%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	1,334	1,560	1,817	2,248
うち一財		千円	1,334	1,560	1,817	2,248	1,757
(決算額)	直接事業費	千円	802	731		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	802	731			
	正職員人件費	千円	7,617	15,106			
	人工数	人	1.03	2.04	2.04		
	支出コスト	千円	決) 8,419	決) 15,837			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	周南地区でのコンビナート地区における事業所の協定遵守状況は良好であるが、市民からの苦情の内容について、いわゆる民民でのトラブルの対応に苦慮するケースが多くなってきている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 多種多様な苦情内容に対し、いかなる場合でも迅速かつ適正な対応をしなければならない。職員の対応スキルの向上が必要。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	事業所については、現行の制度を継続する。また、民民のトラブルについては、職員の環境知識も含め対応スキルの向上を図る。	評価責任者コメント	日々職員の対応スキルの向上を図ること。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
苦情対応に対しては、情報共有をしつつ職員の対応スキル向上を目指し、他の公共機関とも連携して、問題解決を図る。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	環境審議会・技術調査会の開催	市民・企業・学識経験者・行政による自主的な環境対策による負荷の低減	・企業の設備の新增設等に伴う環境保全対策及び環境保全協定並びに細目協定の見直しを審議	72	否	0.20	
②	環境保全協定に関すること(事前協議含む)	企業と行政の協定に基づく自主的な環境対策による負荷の低減	・企業の設備の新增設等に伴う環境保全対策の確認、助言	90	否	0.25	
③	周南地区環境保全協議会	コンビナート企業と地域住民の安心安全に対する対応について協力	・地域対話の開催への協力、支援	36	否	0.10	
④	苦情・事故・緊急対応	快適で健康な生活環境の保全	・市民からの苦情相談、企業事故など環境に関する通報への対応	185	否	0.52	
⑤	環境測定に関すること(苦情対応)	快適で健康な生活環境の保全	・市民からの苦情において、測定が必要な場合の業者委託	39	可	0.11	



No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
⑥	公害苦情システムに関すること	快適で健康な生活環境の保全	・公害苦情処理システムへの苦情内容入力し、県へ報告	39	否	0.11	
⑦	自然保護(生物多様性・外来生物含む)に関すること	市民と行政が一緒になって現状の生態系を保護し市民の安心安全な生活を守る	・外来生物発生の通報を受けた時の適切な対応(事実確認、県への報告、市民への説明)	36	否	0.10	
⑧	錦川・島田川豊かな流域づくり連絡会議	錦川・島田川の生態系及び水環境の保全、再生	・会議出席 ・イベント手伝い	36	否	0.10	
⑨	瀬戸内海環境保全協議会	瀬戸内海の環境保全の推進	・会議出席	22	否	0.06	
⑩	大店舗法等意見照会に関すること	土対法・大店法・産廃処理施設等への意見回答	・環境政策課としての意見を回答	22	否	0.06	
⑪	騒音・振動届出受理事務	特定施設、特定建設の届出による状況把握	・特定施設、特定建設における届出受理	75	否	0.21	
⑫	保健所からの通知に関すること	通知等の受付	・公害関連法による特定施設の変更等の通知受付	22	否	0.06	
⑬	PM2.5等に関すること	快適で健康な生活環境の保全	・PM2.5に係る注意喚起やオキシダント注意報等の市民への周知	57	否	0.16	

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	433005	事務事業名	公害調査分析事業費			
担当部・課名	環境生活部 環境政策課	評価者 (課長)	橋本 哲雄	評価責任者 (部長)	野崎 俊明	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	800301	分野	8環境共生	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3環境保全の推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)自然環境の保全と再生			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	周南市における大気、水質、騒音、振動などの一般環境	事業の目的 (意図)	大気・水質・騒音・振動・悪臭等の測定及び工場立入調査による監視をし、一般環境の状況を把握する。 また、PM2.5や光化学オキシダントの発生について、逐次県による監視情報を入力し、警報発令時等に、メールや広報車にて注意喚起をする。
事業の内容 (手段)	一般環境の状況把握及び環境保全協定に基づく市の測定により細目協定値の遵守状況の確認をする。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	大気・水質・自動車騒音・悪臭・ダイオキシンの5項目の実施	実施項目/5項目	%	目標値	5	5	5
				実績値	5	5	
				達成度(%)	100%	100%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	直接事業費	千円	6,806	6,928	8,543	8,543	8,543
	(予算額) うち一財	千円	6,806	6,928	8,543	8,543	8,543
	直接事業費	千円	6,169	6,634		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	6,169	6,634			
	正職員人件費	千円	5,472	1,629			
	人工数	人	0.74	0.22	0.22		
支出コスト	千円	決) 11,641	決) 8,263				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	市において、経年的に大気、水質、騒音、振動を測定しこれらの環境状況を監視している。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 光化学オキシダントやPM2.5、海域の一部については環境基準を達成していない部分がある。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	今後も、県と協力して環境基準達成状況を経年的に監視し、市民へ公表していく。	評価責任者コメント	県や国の動向および法令等の改廃については常に注視すること。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など) 最新の法令に準拠する	備考
---	----

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	公害調査分析業務委託に関すること	周南市の環境状況(大気、水質など)の把握	・公害調査分析業務委託、大気・河川・海域・悪臭・騒音・振動等の環境測定、企業内立入調査	4,825 可		0.16	
②	企業自主監視報告に関すること	環境保全協定に基づく細目協定の遵守状況の把握	・協定締結事業所からの自主監視報告の受理・集計	1,809 否		0.06	
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	433008	事務事業名	環境保全対策学術指導費			
担当部・課名	環境生活部 環境政策課	評価者 (課長)	橋本 哲雄	評価責任者 (部長)	野崎 俊明	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	800301	分野	8環境共生	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3環境保全の推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)自然環境の保全と再生			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	周南市の大気、水質、騒音、振動等に関する課題	事業の目的 (意図)	周南市の一般環境に関することや、企業の環境保全対策に対し、指導・助言等により更なる効果的な実施へつなげる。
事業の内容 (手段)	周南市の一般環境に関することや、協定締結企業の施設の新設・増設・既存施設の変更に対して、学術指導者による環境保全対策に係る技術的・専門的指導・助言を受ける。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	指導・助言実施率	指導件数/協議申入件数	件	目標値	2	2	
			実績値	2	2		
			達成度(%)	100%	100%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	1,350	1,350	-	-
うち一財		千円	1,350	1,350	-	-	-
(決算額)	直接事業費	千円	1,350	1,350		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	1,350	1,350			
	正職員人件費	千円	813	1,111			
	人工数	人	0.11	0.15	0.15		
	支出コスト	千円	決) 2,163	決) 2,461			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	次第に、プラントの新增設が減ってきている。	課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 学術指導者への報酬が指導件数の多寡にかかわらず年間一定額であった。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	平成28年度から、指導等を受けた時間単位での実績払いとした。また、企業の環境問題だけでなく、環境問題全般について学識経験者・専門家から指導・助言を受け、積極的に活用したい。	評価責任者コメント	企業協議や苦情相談は、多種多様かつ高度化している。今後とも、さらに学術指導者の専門的かつ客観的意見をご教授いただき、的確に対処すること。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
専門的知見が必要な協議事案が発生した場合、意見をご教示いただき、問題解決を図る。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	学術指導者に関すること	企業の環境保全対策や一般的な環境問題に対する適切で効果的な対応	・企業の環境保全対策など専門的な事案に対し、専門家である学識経験者に指導・助言を受ける	1,350		0.15	
②				否			
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	411005	事務事業名	環境衛生推進事業費			
担当部・課名	環境生活部 環境政策課	評価者(課長)	橋本 哲雄	評価責任者(部長)	野崎 俊明	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900204	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2将来を見据えた行政経営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)その他			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	市民	事業の目的(意図)	生活環境を保全し、快適な環境づくりを行うことで、公衆衛生の向上及び公福祉の増進を図る。
事業の内容(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境衛生思想の普及を図り、快適な環境づくりを目指す。</li> <li>・ボランティア、自治会清掃の活動を支援する。</li> <li>・路上喫煙禁止区域で巡回、指導、過料徴収を行う。</li> <li>・浸水被害があった場合、消毒作業を行う。</li> </ul>		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	過料適用件数	適用件数/目標件数	件	目標値	15	15	15
			実績値	9	4		
			達成度(%)	60.0%	26.7%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	3,759	4,291	2,138	1,771
うち一財		千円	3,759	3,791	2,138	1,771	2,138
(決算額)	直接事業費	千円	3,462	3,937		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	3,462	3,431			
	正職員人件費	千円	8,726	3,184			
	人工数	人	1.18	0.43	0.43		
	支出コスト	千円	決) 12,188	決) 7,121			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	環境衛生自治会連合会業務は平成18年度に、不法投棄対応業務については平成24年度から廃棄物リサイクル課へ移管した。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	指標の算出方法が、達成度が低いほど事業効果が高くなるようになってしまっているため。
	事務事業の方向性	路上喫煙禁止区域内監視業務は、過料件数が減少し一定の効果を得られたと判断したことから、嘱託職員による巡回業務を縮小する。	評価責任者コメント	縮小もやむをえないが、条例による業務であることから、看過することのないよう努めること。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
「周南市空き缶等のポイ捨てその他の迷惑行為禁止条例」におけるポイ捨て禁止のための啓発看板作成を重複・類似事業となっている「ごみのないきれいなまちづくり推進事業」で作成することとし、経費87,000円を削減した。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	環境衛生推進事業	路上喫煙禁止区域で巡回、指導し、美しいまちづくりのモデル事業とする。	徳山駅前の路上喫煙禁止区域で24年8月より本格的に過料徴収を開始し、きれいな街づくりのモデル地区となっている。	3,728 可	0.31	2.00	
②	山口県動物愛護管理協会負担金	ペットの飼い方のマナー向上、愛護動物の遺棄の根絶。	山口県動物愛護管理協会負担金 92,000円	92 可	0.06		
③	周南地区食品衛生協会活動費補助金	食品衛生思想を普及させ食中毒の発生を防ぐ。	周南地区食品衛生協会活動費助成金 117,400円	117 可	0.06		
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	411006	事務事業名	ごみのないきれいなまちづくり推進事業費			
担当部・課名	環境生活部 環境政策課	評価者(課長)	橋本 哲雄	評価責任者(部長)	野崎 俊明	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900204	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2将来を見据えた行政経営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)その他			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	市民	事業の目的(意図)	きれいなまちづくりの推進
事業の内容(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自発的に環境美化活動に取り組んでいる団体への感謝状の贈呈やイベント清掃等の啓発活動を通し、市民、事業所、行政が一体となってきれいなまちづくりを推進する。</li> <li>・こども議会から提案されたポイ捨て防止のための啓発を推進する。(絵画募集)</li> </ul>		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	市民のボランティア清掃活動参加人数	目標参加人数/実参加人数	%	目標値	500	1,500	2,000
			実績値	615	1,108		
			達成度(%)	123.0%	73.9%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	560	532	432	381
うち一財		千円	560	532	432	381	381
(決算額)	直接事業費	千円	185	320		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	185	320			
	正職員人件費	千円	1,997	3,703			
	人工数	人	0.27	0.50	0.45		
	支出コスト	千円	決) 2,182	決) 4,023			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成26年度から開始した事業でイベント清掃や感謝状の贈呈、市職員によるボランティア清掃の実施を行った。平成27年度もきれいなまちづくりを推進するための啓発活動を行なう。また、こども議会から提案されたポイ捨て防止のための啓発事業を実施する。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 即時に効果が現れる事業でないので継続が必要である。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	実績値は、市主催のイベント清掃と職員ボランティア清掃の参加人数である。実際には多くの市民、自治会、事業所がボランティア清掃を実施されており、目標値は達成していると思われるが、その状況を把握することが困難であった。
	事務事業の方向性	市民、事業所、行政が一体となったイベント清掃を推進する。	評価責任者コメント	所管課の評価とおり実施すること。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
作成する看板の枚数を見直し、87,000円を減額。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	きれいなまちづくり冬の一斉清掃	清掃活動を通し、市民、事業所、行政が一体となってきれいなまちづくりを推進する	イベント清掃の開催 日時:平成27年12月19日(土) 時間:午前9時~10時 参加人数:約400人	167		0.25	
②	職員ボランティア清掃	清掃活動を実施することできれいなまちづくりを推進する。	ボランティア清掃参加人数 708人	153		0.25	
③				否			
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	763005	事務事業名	公衆浴場経営安定事業費			
担当部・課名	環境生活部 環境政策課	評価者 (課長)	橋本 哲雄	評価責任者 (部長)	野崎 俊明	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	900204	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2将来を見据えた行政経営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)その他			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	公衆浴場組合、公衆浴場	事業の目的 (意図)	公衆浴場の経営の安定及び公衆衛生の向上を図る。
事業の内容 (手段)	公衆浴場事業者に対して、その経営経費及び施設合理化経費の一部を補助する。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	補助金額	金額	万円	目標値	520	520	560
実績値				520	560		
達成度(%)				100.0%	107.7%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	520	560	560	560
うち一財		千円	520	560	560	560	560
(決算額)	直接事業費	千円	520	560		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	520	560			
	正職員人件費	千円	1,035	1,037			
	人工数	人	0.14	0.14	0.15		
	支出コスト	千円	決) 1,555	決) 1,597			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	徳山社会福祉センターに浴場を設置したことに伴う営業補償として、昭和57年から実施し、平成17年度には、新南陽地区の浴場経営者に拡大した。覚書は解除したが、経営の安定と市民公衆衛生確保のため補助するものである。	課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 有り方を含めた検討が必要である。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	-
	事務事業の方向性	補助金額は物価統制額に基づくものであり見直しは難しいが、有り方を含めて検討をしていく必要がある。	評価責任者コメント	当面は現状の補助を継続するが、見直しを検討していく。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
特になし	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	公衆浴場経営安定事業費補助金	公衆浴場の経営安定を図る。	平成27年度 補助実績2件	560		0.14	
				否			
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	013014	事務事業名	狂犬病予防事業費			
担当部・課名	環境生活部 環境政策課	評価者 (課長)	橋本 哲雄	評価責任者 (部長)	野崎 俊明	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	900204	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2将来を見据えた行政経営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)その他			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	市民	事業の目的 (意図)	狂犬病の発生を予防し、撲滅することにより、公衆衛生の向上及び公共の福祉を増進するとともに、野犬を減らすことで市民生活の安全安心を確保する。
事業の内容 (手段)	飼犬及び狂犬病予防注射の状況を登録原簿に搭載する。 野犬の捕獲器の貸し出し、収容犬の保健所までの搬送を行う。 狂犬病予防接種の集合注射を獣医師会と共に行う。 野犬の住みにくい環境づくりの充実を図る。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	狂犬病予防注射頭数	接種頭数割合	%	目標値	6,600	6,200	6,200
				実績値	6,014	6,035	
				達成度(%)	91.1%	97.3%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	直接事業費	千円	3,060	3,401	5,768	5,560	5,768
	(予算額) うち一財	千円	0	0	1,364	1,195	1,364
	直接事業費	千円	2,715	3,178		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	0	0			
	正職員人件費	千円	1,923	5,184			
	人工数	人	0.26	0.70	1.37		
	支出コスト	千円	決) 4,638	決) 8,362			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	狂犬病予防法に基づき、登録・予防接種事業を実施してきた。狂犬病の発生を防止するため、毎年4月に集合注射を実施してきたことにより、飼い主等に事業が浸透してきている。また、野犬が市民生活に影響を及ぼしてきていることから、野犬を減らすことが事業の重要な課題となっている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 死亡後も登録抹消されていないことが推定される年齢の犬の登録が残っており整理が必要である。 無責任なエサやりに対して注意を行っているが、時間、場所も不確定で限界がある。また、改善されないケースも見受けられる。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	-
	事務事業の方向性	市民に対し、「むやみなエサやり、動物の遺棄・虐待の禁止」の啓発を継続して実施していく。 野犬へのエサやりに対する巡視を強化する。 狂犬病予防接種率向上のため、犬の飼育者に対し、予防接種の啓発を継続して実施していく。	評価責任者コメント	所管課の評価どおり実施すること。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
看板作成枚数の見直し△93,000円 草刈業務範囲の見直し△79,000円	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	集合注射業務	狂犬病集合注射の接種率向上を目指す。	予防注射頭数 6,035頭	1,418 可		0.45	0.25
②	登録業務	狂犬病予防法に基づき、飼い犬を登録する。	新規登録頭数 480頭	1,760 可		0.25	0.25
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	013016	事務事業名	犬適正飼育啓発事業費			
担当部・課名	環境生活部 環境政策課	評価者 (課長)	橋本 哲雄	評価責任者 (部長)	野崎 俊明	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	900204	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2将来を見据えた行政経営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)その他			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	犬の飼育者ほか	事業の目的 (意図)	飼い主は、マナーのある飼育を学ぶことができる。 野犬への無責任な給餌を抑制し、人と犬が共生し調和のある社会の創造に 寄与する。
事業の内容 (手段)	飼犬の飼い方マナーを向上させ、また、野犬対策として保健所等と共同し啓発活動を行う。 犬の飼い方教室、犬の飼い方講座、ワンワン銀行で指導相談を行う。 各種啓発看板を配布する。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	ワンワン銀行での獣医師指 導、飼い方講座、飼い方教室	開催数/目標開催数	%	目標値	8	9	9
			実績値	8	8		
			達成度(%)	100.0%	88.9%		

事業 費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	549	459	421	1,000
うち一財		千円	0	0	0	569	0
(決算額)	直接事業費	千円	315	430		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	0	0			
	正職員人件費	千円	1,923	3,332			
	人工数	人	0.26	0.45	0.38		
	支出コスト	千円	決) 2,238	決) 3,762			

【評価】 Check

課題・問題・ 評価等	事業開始 からの 推移	市内には住宅地付近にも野山が点在しており野犬が多く生息 している。捕獲業務を所管する山口県保健所とともに捕獲作 業等行っているが改善傾向はみられない。	課題・ 問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 市では野犬の捕獲ができないため県が主体で市が支援していくこ ととなる。即時に効果が現れる事業でないので継続が必要である。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と 結びつか ない場合 の理由	-
	事務事業 の方向性	効果的な啓発内容や捕獲について、県や自治体と協働で進 めていく。	評価 責任者 コメント	所管課評価のとおり進めていくこと。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
飼い犬、飼い猫の適正飼養を推進するとともに、動物愛護の意識の高揚を図るため、新規に不妊去勢 手術費の一部補助を実施。+600,000円	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	犬適正飼育啓発事業	飼い主のマナー向上、野犬の 撲滅	ワンワン銀行獣医師指導6回、飼い方講 座開催1回、飼い方教室1回	430 可		0.45	0.20
②							
③							
④							
⑤							



平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	013023	事務事業名	一部事務組合負担金(斎場)			
担当部・課名	環境生活部 環境政策課	評価者(課長)	橋本 哲雄	評価責任者(部長)	野崎 俊明	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900204	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2将来を見据えた行政経営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)その他			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	御屋敷山斎場を使用する市民	事業の目的(意図)	御屋敷山斎場の維持管理運営経費を負担し、公衆衛生の確保と国民の宗教的感情の尊重を図る。
事業の内容(手段)	下松市、光市、周南市で構成する一部事務組合が運営する御屋敷山斎場の負担金を支払う。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	利用実施率	実利用件数/利用申請件数	件	目標値	1,220.0	1,220.0	1,220.0
実績値				1,230.0	1,238.0		
達成度(%)				100.8%	101.5%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	59,506	59,811	58,974	63,315
うち一財		千円	59,506	59,811	58,974	63,315	63,315
(決算額)	直接事業費	千円	59,506	59,811		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	59,506	59,811		組合職員2名の退職手当及び施設整備費積立金の増	
	正職員人件費	千円	2,884	889			
	人工数	人	0.39	0.12	0.14		
	支出コスト	千円	決) 62,390	決) 60,700			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	一部事務組合の構成市(下松市、光市、周南市)として、御屋敷山斎場の運営に係る費用を負担している。今後も事業を継続していく。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 御屋敷山斎場は昭和46年供用開始の施設であり、現在、一部事務組合で新施設の建設を検討しているところである。
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	-
	事務事業の方向性	新施設の建設を検討していく。	評価責任者コメント	新施設の建設には、構成市との調整について遺漏のないよう進めること。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
特になし	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	周南地区衛生施設組合負担金(斎場分)	御屋敷山斎場の維持管理運営経費を負担する。	周南地区衛生施設組合負担金(斎場分 57,640,000円)	57,640	0.06		
				否			
②	御屋敷山斎場使用負担金	御屋敷山斎場の地区外利用市民の経費を負担する。	御屋敷山斎場使用負担金(2,171,000円)	2,171	0.06		
				否			
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	013026	事務事業名	斎場施設管理事業費			
担当部・課名	環境生活部 環境政策課	評価者(課長)	橋本 哲雄	評価責任者(部長)	野崎 俊明	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900204	分野	9行政経営	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	2将来を見据えた行政経営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)その他			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	新南陽斎場、鹿野斎場を使用する市民	事業の目的(意図)	新南陽斎場、鹿野斎場の維持管理を行い、公衆衛生の向上と国民の宗教的感情の尊重を図る。
事業の内容(手段)	新南陽斎場、鹿野斎場の維持管理運営を行う。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	実施率	許可件数/申請件数	%	目標値	100	100	100
			実績値	100	100		
			達成度(%)	100.0%	100.0%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	41,804	40,357	43,262	41,127
うち一財		千円	39,114	38,285	41,138	39,168	41,138
(決算額)	直接事業費	千円	42,151	40,254		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	39,807	38,540		修繕を平成28年度に前倒し執行したことによる減	
	正職員人件費	千円	2,884	889			
	人工数	人	0.39	0.12	0.12		
	支出コスト	千円	決) 45,035	決) 41,143			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	墓地、埋葬等に関する法律に基づく火葬施設を設置し、公衆衛生に必要な斎場運営をしている。平成18年度より指定管理者制度を導入し、効率的な運営に努めている。平成24年度に新たに5年間指定する業者を選定した。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 施設の延命化を図っていく必要がある。
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	-
	事務事業の方向性	-	評価責任者コメント	御屋敷山斎場の状況と連動させながら、施設の延命化を図っていくこと。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
修繕箇所の見直しによる減 △2,138,000	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	施設管理	新南陽斎場、鹿野斎場を適正に管理運営する。	新南陽斎場 一般火葬 516件 ペット火葬 328件 鹿野斎場 一般火葬 38件	40,254 可		0.12	
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	013029	事務事業名	墓地等管理運営事業費			
担当部・課名	環境生活部 環境政策課	評価者 (課長)	橋本 哲雄	評価責任者 (部長)	野崎 俊明	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	900204	分野	9行政経営	事業の分類	(施設等整備事業)
	基本施策	2将来を見据えた行政経営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)その他			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	市営墓地の使用者	事業の目的 (意図)	公衆衛生、公共の福祉から支障のないように健全な市営墓地経営を行う。
事業の内容 (手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>市営墓地使用申込者の許可、承継の許可を行う。</li> <li>市営墓地の維持管理、清掃、草刈を行う。</li> <li>地元管理の共同墓地に対する整備補助を行う。</li> <li>改葬許可申請に対する許可を行う。</li> <li>墓地経営許可申請、変更申請に対する許可を行う。</li> </ul>		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
					年間墓地貸出件数	貸出件数/想定貸出件数	%
				実績値	61	59	
				達成度(%)	152.5%	147.5%	

事業 費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	17,531	14,948	14,766	13,796
うち一財		千円	2,756	0	0	238	0
(決算額)	直接事業費	千円	17,366	13,508		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	2,218	2,333		整備個所の優先順位化とH28年度の前倒し執行による。	
正職員人件費	千円	4,215	2,592				
人工数	人	0.57	0.35	0.21			
	支出コスト	千円	決) 21,581	決) 16,100			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	墓地の永続性や公衆衛生の確保のため、24の市営墓地を設置している。利便性、安全性の向上を図る整備や墓参のしやすい市街地の墓地整備が求められている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 市営墓地のうち馬神、オケ峠の2墓地のみが新規区画を有するのが現況である。あと約8年ほどで新規区画の貸し付けが終了する見込みである。この状況を踏まえて、市営墓地の将来の運営方針の検討が必要課題である。	
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	-
	事務事業の方向性	墓地整備計画、経営計画の検討する必要がある。	評価責任者コメント	新規区画終了後の墓地整備や既存墓地の維持管理等について総合的な運営方法の検討をすること。	

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
整備個所の見直しによる減△1,392円	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	管理業務	健全かつ適正に市営墓地経営を行う。	市営墓地貸付件数 59件	11,073		0.30	
				可			
②	共同墓地等整備費補助	地元管理の共同墓地等が健全に経営される。	共同墓地等整備費補助金3件	2,435		0.05	
				否			
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	355005	事務事業名	水道事業費			
担当部・課名	環境生活部 環境政策課		評価者 (課長)	橋本 哲雄	評価責任者 (部長)	野崎 俊明

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	600501	分野	6都市基盤	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	5水道の安定供給と下水道の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)経営の安定化			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	周南市上下水道局	事業の目的 (意図)	清浄、低廉な水の供給を図り、市民の健康、快適な生活の確保に寄与する。
事業の内容 (手段)	地方公営企業法第17条の2及び繰出し基準に基づき、周南市上下水道局の上水道会計へ繰出す。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	水道事業会計への補助及び 出資金	補助金、出資金		千円	目標値	224,196	227,074
実績値					171,694	197,221	
達成度(%)					76.6%	86.9%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	224,196	227,074	187,519	371,356
うち一財		千円	154,496	152,674	156,519	368,356	368,356
(決算額)	直接事業費	千円	171,694	197,221		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	153,694	148,221		熊毛、鹿野地区簡易 水道事業の上下水 道局への移管による 補助金、出資金の増	
正職員人件費	千円	7,321	741				
人工数	人	0.99	0.10	0.05			
	支出コスト	千円	決) 179,015	決) 197,962			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	地方公営企業法で定められた繰出し基準内(大津島を除く)で補助を行い、安定した給水を確保してきた。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	-
	事務事業の方向性	補助金は、総務省が定める繰出し並びに水道局との協議に基づき基準外を定めているが、繰出し基準外の補助金については今後も上下水道局と協議していく。	評価責任者コメント	市長部局からの基準外の繰出しについては、担当部局とよく調整をし実施すること。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
熊毛、鹿野地区簡易水道事業の上下水道局への移管による補助金、出資金の増	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	水道事業費	地方公営企業法第17条の2及び繰出し基準に基づき、周南市上下水道局の上水道会計へ繰出す。	水道事業補助金 38,252,951円 水道事業出資金 158,571,460円 専用水道事務委託料 397,000円	197,221	否	0.10	
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	352005	事務事業名	給水施設等整備費助成事業費			
担当部・課名	環境生活部 環境政策課	評価者(課長)	橋本 哲雄	評価責任者(部長)	野崎 俊明	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	600505	分野	6都市基盤	事業の分類	(施設等整備事業)
	基本施策	5水道の安定供給と下水道の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(5)水道基盤の整備			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	水道事業及び簡易水道の未普及区域における給水施設の整備	事業の目的(意図)	水道及び簡易水道の給水区域外の区域で、生活用水の不足を生じている地域において、安定的な生活用水を確保するため、給水施設工事費の2分の1以内(30万円を限度)を補助する。
事業の内容(手段)	井戸については、飲用水の供給が困難で、概ね10戸までが共同で設置して利用するもの。ただし、隣接する住居の位置的な状況等を勘案し、共同設置が著しく困難な場合は個人でも設置できる。新設、改良及び災害復旧に要する経費が30万円以上のもので、経費の2分の1以内とし、1戸あたり30万円を限度とする。浄水器については、10万円を限度とする。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
					目標値	実績値	達成度(%)
給水設置件数	給水施設件数/目標給水施設件数		%		10	8	8
					5	4	
					50.0%	50.0%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	直接事業費	千円	2,700	2,400	2,400	1,500	1,500
(予算額)	うち一財	千円	2,700	2,400	2,400	1,500	1,500
(決算額)	直接事業費	千円	1,480	1,200		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	1,480	1,200			
	正職員人件費	千円	518	1,481			
	人工数	人	0.07	0.20	0.25		
	支出コスト	千円	決) 1,998	決) 2,681			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	水道及び簡易水道の給水区域外の区域で、生活用水に不足または水質悪化が生じている者に、安心・安全・安定的な生活用水を確保するため、給水施設工事費の2分の1以内(30万円を限度)を補助している。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 現行の補助の対象は、既設の水源の枯渇、または水質悪化により生活用水が著しく困難となった場合を対象としているが、新たに家を建て、生活用水の確保をした場合は、対象としていないので、今後、補助制度の見直しを検討していく必要がある。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	既存水源の枯渇、または、水質悪化により生活用水が著しく困難となった者からの相談が減ってきたことにより、目標には達成できなかった。
	事務事業の方向性	安心安全な水の確保のために必要な事業であり、継続して実施していく必要がある。	評価責任者コメント	所管課評価のとおり進めること。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
H27、H28の補助件数の実績に伴う見直し△900,000円	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	給水施設等整備費助成事業	給水区域外でも生活用水の確保ができる。	平成27年度実績 4件	1,200	可	0.20	
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	353005	事務事業名	給水事業費			
担当部・課名	環境生活部 環境政策課	評価者 (課長)	橋本 哲雄	評価責任者 (部長)	野崎 俊明	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	600504	分野	6都市基盤	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	5水道の安定供給と下水道の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)安全管理の強化			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	八代、原、鶴いこいの里給水施設及び給水区域内の条例で定める施設 熊毛、鹿野地区の簡易水道事業で上下水道局に移管されなかった施設	事業の目的 (意図)	八代、原、鶴いこいの里給水施設から清浄にして安定した水を供給する。 熊毛、鹿野地区の簡易水道事業で上下水道局に移管されなかった施設を適切に管理する。
事業の内容 (手段)	八代給水施設、原給水施設の維持管理、鶴いこいの里給水施設の維持管理を行う。 旧簡易水道事業施設の草刈等		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
					目標値	実績値	達成度(%)
年間給水量	年間給水量/年間目標給水量 (m <sup>3</sup> )	%		26年度	10,000	10,000	10,000
				27年度	7,319	6,851.0	
				28年度	73.2%	68.5%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	1,432	4,809	1,110	3,224
うち一財		千円	0	3,640	0	2,613	2,613
(決算額)	直接事業費	千円	1,084	1,092		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	201	203		簡易水道事業の上下水道局へ移管とならなかった施設の管理経費を計上。	
正職員人件費	千円	1,479	1,481				
人工数	人	0.20	0.20	0.10			
	支出コスト	千円	決) 2,563	決) 2,573			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	上下道の整備されていない地区に対して、生活用水を確保している事業である。安定した水の供給は市民の衛生的な生活を図るうえで必要な事業であり、今後も効率的な維持管理に努める。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 上下水道局への移管までは現状施設を維持していく必要がある。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	-
	事務事業の方向性	事業移管について上下水道局と協議をしていく必要がある。	評価責任者コメント	所管課評価のとおり実施すること。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
熊毛、鹿野地区の簡易水道事業はH29年度から上下水道局へ移管となったが、移管とならない施設等の維持管理費を計上。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	給水事業費	簡易水道とともに、上下水道局へ移管する。	上下水道局へ移管するまでは、現施設の管理運営を行う。	1,092 可		0.20	
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	353008	事務事業名	飲料水供給施設管理事業費			
担当部・課名	環境生活部 環境政策課	評価者 (課長)	橋本 哲雄	評価責任者 (部長)	野崎 俊明	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	600504	分野	6都市基盤	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	5水道の安定供給と下水道の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)安全管理の強化			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	中野・四熊飲料水供給施設、小野・花河原飲料水供給施設及び中野・四熊地区の条例で定める施設	事業の目的 (意図)	県企業局、道路公団の公共事業により井戸枯れた地区において、補償施設として設置された飲料水供給施設の維持管理を行い、安定した水を供給する。
事業の内容 (手段)	小野・花河原飲料水供給施設、中野・四熊飲料水供給施設の維持管理を行う。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	給水戸数	実給水戸数/対象戸数	%	目標値	104.0	104.0	104.0
			実績値	104.0	108.0		
			達成度(%)		100.0%	103.8%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	58,851	51,459	22,144	17,284
うち一財		千円	5,251	4,917	4,773	4,773	4,773
(決算額)	直接事業費	千円	58,453	46,111		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	4,984	4,147		施設更新工事減による委託料の減額	
	正職員人件費	千円	518	1,481			
	人工数	人	0.07	0.20	0.14		
	支出コスト	千円	決) 58,971	決) 47,592			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	中野・四熊地区、小野・花河原地区において公共工事の補償施設として設置された飲料水供給施設の維持管理を行っている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 上下水道局へ移管となるまでは現状施設を維持していく必要がある。中野・四熊地区については施設が地元財産であるため、現状では移管することができない。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	-
	事務事業の方向性	維持管理を委託する上下水道局と協議しながらコスト削減に努める。 小野・花河原地区については、上下水道局への移管に向けて上下水道局と協議をしていく必要がある。	評価責任者コメント	所管課評価のとおり実施すること。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
特になし	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	飲料水供給施設管理事業	簡易水道とともに、上下水道局へ移管する。	給水戸数 108戸	46,111 可	0.20		
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	413005	事務事業名	し尿処理事業費			
担当部・課名	環境生活部 環境政策課	評価者 (課長)	橋本 哲雄	評価責任者 (部長)	野崎 俊明	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	800201	分野	8環境共生	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2循環型社会の実現			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)ごみの発生抑制・再使用・再資源化(3R)のさらなる推進			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	し尿汲み取り委託の申込者	事業の目的 (意図)	し尿の収集及び処理を円滑かつ適正に行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。
事業の内容 (手段)	一般家庭から排出されるし尿を処理するため、一般廃棄物許可業者に委託し実施する。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	し尿収集世帯(熊毛地域を除く)	し尿くみ取り委託分		世帯	目標値	2,700.0	2,700.0
実績値					2,842.0	2,526.0	
達成度(%)					105.3%	93.6%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	181,302	181,147	180,131	180,312
うち一財		千円	150,476	150,477	152,131	154,312	154,312
(決算額)	直接事業費	千円	180,966	180,730		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	152,836	154,164			
	正職員人件費	千円	3,550	2,740			
	人工数	人	0.48	0.37	0.33		
	支出コスト	千円	決) 184,516	決) 183,470			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法に基づき、し尿処理が適正に行われるように効率的な運営に努めてきた。リサイクルプラザへの異動に伴い、浄化槽協会及び下水道負担金を除いて、平成24年度より受付業務を環境政策課が所管している。	課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 し尿処理手数料の見直しにあたり、下水道、浄化槽、し尿汲み取りのそれぞれの費用負担の考え方を整理し、生活排水処理施策を検討し、方針を決定する必要がある。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	-
	事務事業の方向性	収集運搬の実施方法や費用負担の考え方を整理しながら、見直しをすることでコスト削減を検討していく必要がある。	評価責任者コメント	所管課の評価とおり検討すること。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
特になし	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	各種申請受付、徴収業務	し尿の収集及び処理を円滑かつ適正に行う。	平成27年度 契約世帯数 2,526件	1,984 可	0.25	0.30	
②	業務委託	し尿の収集及び処理を業務委託し、円滑かつ適正に行う。	し尿収集運搬委託料 178,745,616円	178,746 可	0.12		
③							
④							
⑤							



平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	352015	事務事業名	熊毛地区簡易水道施設整備事業費			
担当部・課名	環境政策課 簡易水道整備室	評価者 (課長)	橋本 哲雄	評価責任者 (部長)	野崎 俊明	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	600505	分野	6都市基盤	事業の分類	(施設等整備事業)
	基本施策	5水道の安定供給と下水道の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(5)水道基盤の整備			会計名	06簡易水道事業特別会計

事業の目的 (対象)	熊毛地区(八代を除く)の市民	事業の目的 (意図)	熊毛地区の水道施設の整備及び老朽管を更新することにより、耐震化、有収率の向上を図り、安心・安全な水道水の安定供給を行うことができる。水道未普及地域の配水管を整備することにより未普及地域を解消する。
事業の内容 (手段)	熊毛地区(八代を除く)の既存の簡易水道(13簡水)を統合し、未普及地域及び公共施設に給水を行うために水道施設を整備する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
					布設管路延長	島田川を水源とした水道水を供給するのに必要な送・配水管の整備延長	km
実績値	67.2	79.0					
達成度(%)	103.4%	98.8%					

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	1,888,944	957,954	856,267	—
うち一財		千円	0	31,863	41,165	—	—
(決算額)	直接事業費	千円	1,860,935	938,583		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	96	5,204		平成28年度で事業終了のため計上なし。	平成28年度で事業終了のため計上なし。
	正職員人件費	千円	53,984	53,686			
	人工数	人	7.30	7.25	6.95		
	支出コスト	千円	決) 1,914,919	決) 992,269			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成20年度から熊毛地区に新たな水道水を供給するための施設整備を実施してきた。平成28年度には、現在の簡易水道事業及び未普及地域の一部について供用を開始できる体制を整え、市長部局での整備を終え、上下水道局へ事業移管する。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 今後の水道事業経営を考慮しつつ、未普及地域の整備を継続して行っていく必要がある。
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	基幹的な水道施設の整備は平成28年度に終えることとしている。	評価責任者コメント	事業移管については遺漏のないよう進めること。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
熊毛地区の簡易水道事業は平成29年3月30日で廃止され、上下水道局に移管される。よって、平成29年度以降の整備費は上下水道局の予算に計上される。熊毛地区においては、平成28年度に基幹的な施設整備は完了しているため、未普及地区の配水管整備を行っていくこととなる。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	熊毛地区簡易水道施設整備事業費	送配水管の整備延長(最終目標値:85km)	熊毛地区簡易水道事業の施設整備を適切に実施し、常に安心安全な水道水を供給する。	938,583		7.25	0.00
②				否			
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	352018	事務事業名	鹿野地区簡易水道施設整備事業費			
担当部・課名	環境政策課 簡易水道整備室	評価者 (課長)	橋本 哲雄	評価責任者 (部長)	野崎 俊明	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	600505	分野	6都市基盤	事業の分類	(施設等整備事業)
	基本施策	5水道の安定供給と下水道の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(5)水道基盤の整備			会計名	06簡易水道事業特別会計

事業の目的 (対象)	鹿野地区の市民	事業の目的 (意図)	鹿野地区の簡易水道の配水管は最も古いもので、40年経過しており、老朽化による破損や交通量の増加による振動等で継ぎ手部分の破損が発生している。鹿野地区の老朽管を更新することにより、耐震化、有収率の向上を図り安定的に安心した水の供給を図ることができる。
事業の内容 (手段)	配水管の耐震管への更新及び浄水場施設の計装類の整備を行う。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
					目標値	実績値	達成度(%)
管路耐震化率	全管路延長に対する耐震化管路延長の割合		%		30.0	35.0	39.5
					28.9	33.0	
					96.3%	94.3%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	105,244	97,362	247,119	—
うち一財		千円	0	21,752	22,112	—	—
(決算額)	直接事業費	千円	84,875	90,570		対28年度増減理由 平成28年度で事業終了のため計上なし。	対29年度増減理由 平成28年度で事業終了のため計上なし。
	うち一財	千円	46	1,728			
	正職員人件費	千円	12,572	12,959			
	人工数	人	1.70	1.75	1.15		
	支出コスト	千円	決) 97,447	決) 103,529			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	合併後においても継続的に耐震管整備を行ってきたが、平成24年度からは国の補助制度を活用して整備を実施している。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 今後の水道事業経営を考慮しつつ、水道管の耐震化を継続して行っていく必要がある。
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	水道管の耐震化を継続して行っていく。	評価責任者コメント	所管課評価のとおり実施すること。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
鹿野地区の簡易水道事業は平成29年3月31日で廃止され、上下水道局に移管される。よって、平成29年度以降の整備費は上下水道局の予算に計上される。鹿野地区においては、老朽管の更新工事や定期的に浄水場施設の更新工事を行うこととなる。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	鹿野地区簡易水道施設整備事業費	管路耐震化率 (目標値:39.5%)	鹿野地区簡易水道事業の施設整備を適切に実施し、常に安心安全な水道水を供給する。	90,570		1.75	0.00
				否			
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	353014	事務事業名	熊毛地区簡易水道施設管理事業費			
担当部・課名	環境生活部 環境政策課	評価者(課長)	橋本 哲雄	評価責任者(部長)	野崎 俊明	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	600504	分野	6都市基盤	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	5水道の安定供給と下水道の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(4)安全管理の強化			会計名	06簡易水道事業特別会計

事業の目的(対象)	熊毛地区内の団地に設置された13箇所の簡易水道と2箇所の専用水道の維持管理。	事業の目的(意図)	水道施設を適切に管理することにより、安心で安全な水を安定的に供給する。
事業の内容(手段)	施設の保守点検や水質検査、配水池の清掃、漏水調査などを行う。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	簡易水道施設	達成項目/目標項目	ヶ所	目標値		13	13
実績値					13	13	
達成度(%)					100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	61,263	72,045	111,154	—
うち一財		千円	0	0	1,287	—	—
(決算額)	直接事業費	千円	50,665	70,725		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	0	0		平成29年3月31日事業移管により、上下水道局が管理していくため、計上なし。	平成29年3月31日事業移管により、上下水道局が管理していくため、計上なし。
	正職員人件費	千円	740	741			
	人工数	人	0.10	0.10	0.24		
	支出コスト	千円	決) 51,405	決) 71,466			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	昭和60年に簡易水道として認可を受け事業を開始し、維持管理を行っているが、平成29年3月31日には事業移管により、上下水道局が管理運営していく。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	—
	事務事業の方向性	上下水道局へ事業を移管できようきちんと施設管理をしていく。	評価責任者コメント	所管課評価のとおり実施すること。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
熊毛地区の簡易水道事業は平成29年3月30日で廃止され、上下水道局に移管される。よって、平成29年度以降の維持管理費は上下水道局の予算に計上される。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	熊毛地区簡易水道施設管理事業費	熊毛地区簡易水道施設の管理・運営	熊毛地区簡易水道事業の施設の管理・運営を適切に行った	70,725		0.10	
				否			
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	353017	事務事業名	鹿野地区簡易水道施設管理事業費			
担当部・課名	環境生活部 環境政策課	評価者(課長)	橋本 哲雄	評価責任者(部長)	野崎 俊明	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	600504	分野	6都市基盤	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	5水道の安定供給と下水道の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(4)安全管理の強化			会計名	06簡易水道事業特別会計

事業の目的(対象)	鹿野簡易水道事業と鹿野渋川地区簡易水道事業の施設管理。	事業の目的(意図)	水道施設を適切に管理することにより、安心して安全な水を安定的に供給する。
事業の内容(手段)	施設の保守点検や水質検査、緩速ろ過の洗浄、漏水調査などを行う。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	簡易水道施設	達成項目/目標項目	ヶ所	目標値		2.0	2.0
実績値					2.0	2.0	
達成度(%)					100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	37,402	36,006	41,520	—
うち一財		千円	0	0	5,000	—	—
(決算額)	直接事業費	千円	33,254	27,467		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	0	0		平成29年3月31日事業移管により、上下水道局が管理しているため、計上なし。	平成29年3月31日事業移管により、上下水道局が管理しているため、計上なし。
	正職員人件費	千円	740	741			
	人工数	人	0.10	0.10	0.24		
	支出コスト	千円	決) 33,994	決) 28,208			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	昭和32年に設置した鹿野簡易水道事業と平成11年に設置した鹿野渋川地区簡易水道事業の施設管理を行っているが、平成29年4月1日には事業統合により、上下水道局が管理運営していく。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	—
	事務事業の方向性	上下水道局へ事業を移管できるようきちんと施設管理をしている。	評価責任者コメント	所管課評価のとおり実施すること。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
鹿野地区の簡易水道事業は平成29年3月31日で廃止され、上下水道局に移管される。よって、平成29年度以降の維持管理費は上下水道局の予算に計上される。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)	人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等
①	鹿野地区簡易水道施設管理事業費	鹿野地区簡易水道事業の施設の適切な管理・運営	鹿野地区簡易水道事業の施設の管理・運営を適切に行った。	27,467 否	0.10	
②						
③						
④						
⑤						

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	355017	事務事業名	簡易水道事業一般事業費			
担当部・課名	環境生活部 環境政策課	評価者 (課長)	橋本 哲雄	評価責任者 (部長)	野崎 俊明	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	600501	分野	6都市基盤	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	5水道の安定供給と下水道の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)経営の安定化			会計名	06簡易水道事業特別会計

事業の目的 (対象)	熊毛地区、鹿野地区の簡易水道事業の施設維持管理及び基盤整備に係る人員体制、使用料等の徴収事務。	事業の目的 (意図)	人員体制及び水道使用料等の徴収管理をすることにより円滑な事業運営を図る。
事業の内容 (手段)	量水器の検針や徴収事務の委託、納付書の作成・発送、徴収事務の委託などを行う。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	供給単価	達成項目/目標項目		円/m <sup>3</sup>	目標値	108.0	108.0
				実績値	108.0	118.4	
				達成度(%)	100.0%	109.6%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	14,355	22,840	33,193	—
うち一財		千円	0	0	0	—	—
(決算額)	直接事業費	千円	13,635	22,511		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	0	0		平成29年3月31日事業移管により、上下水道局が管理しているため、計上なし。	平成29年3月31日事業移管により、上下水道局が管理しているため、計上なし。
	正職員人件費	千円	3,845	2,740			
	人工数	人	0.52	0.37	0.24		
	支出コスト	千円	決) 17,480	決) 25,251			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	熊毛地区は給水人口は微増傾向が続いているが、鹿野地区は減少傾向にあり、使用料収入が減少してきている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	—
	事務事業の方向性	今後、簡易水道事業単体での経営は困難であることから、平成29年度より周南市水道事業に統合し、周南市全体の規模で経営していく。	評価責任者コメント	統合事務においては、遺漏のないよう遂行すること。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
熊毛地区の簡易水道事業は平成29年3月30日、鹿野地区の簡易水道事業は平成29年3月31日で廃止され、上下水道局に移管される。よって、平成29年度以降の維持管理整備費は上下水道局の予算に計上される。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	簡易水道事業事務	人員体制及び水道使用料等の徴収管理をすることにより円滑な事業運営を適正に行う	簡易水道事業事務を適正に行った	22,511		0.37	
				否			
②							
③							
④							
⑤							